

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
114	勤労者貸付融資預託事業	勤労福祉課	中央労働金庫と預託契約を締結し、教育、住宅資金等の貸付を行い、市内在住の勤労者の福利厚生が図られた。	貸付融資件数実績 461件	492,000	4	3	4	4	4	19	勤労者の生活安定の一助として、継続の必要があるため。		継続
115	厚木市勤労者福祉サービスセンター補助金	勤労福祉課	(財)厚木市勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付し、市内の中小企業で働く勤労者のための福利厚生事業を行い、安定した労働力の確保を図った。 各種イベントの参加者 28,475人	会員数 4,787人	61,016	4	4	4	4	4	20	財団の会員数、事業数、利用者数は増大しており、会員のニーズに応えるための中小企業勤労者の福利厚生に対する補助は継続していく必要があるため。		継続
116	かんがい排水路整備事業	農業政策課	農業の生産基盤である用水路の整備を行い、安定的な用水供給などにより、生産性の増大と向上及び農地の維持・保全を図る。	整備延長 3,211m	111,187	4	3	3	4	4	18	かんがい用水路の整備は生産基盤の重要な柱であり、欠かすことのできない事業として継続する必要があるため。		継続
117	農業後継者育成対策事業	農業政策課	農業青年活動、中核的指導者活動への支援や農業理解を深めるための事業などを実施したことにより、次代の農業の担い手である農業後継者の育成確保が図られた。	農業体験事業等参加者数 28人	960	4	4	4	4	4	20	都市型農業の振興を推進する中で、担い手・後継者の減少は深刻な問題であることから、本事業の充実も視野に入れ、継続していく必要があるため。		継続
118	農地有効利用促進事業	農業政策課	農地の有効利用を図るため、利用権設定(賃貸借・使用貸借)を行った者に対し、奨励金を交付し、経営規模拡大を希望する農業者への農地の利用集積を促進し、耕作放棄地の解消及び発生防止を図った。 厚木市の耕作放棄地面積(88ha)に対する農地の利用権設定面積41ha	農地利用権設定面積 41ha	711	4	4	4	4	4	20	農業者の高齢化や後継者不足、更には社会的要因で農地が減少しつつある中で、その有効利用は最優先課題であることから積極的な推進を図り、農地の有効利用を促進するため。		拡大
119	農道整備事業	農業政策課	農道の幅幅・舗装整備を行ったことにより、農耕関係車両の通行を容易にし、作業の省力化、搬入・搬出時の効率化により、農業生産性の向上が図られた。	整備延長 805m	40,923	4	3	3	4	4	18	作業の省力化、効率化を図るため、生産基盤の充実には欠かすことのできない事業であることから、継続する必要があるため。		継続
120	園芸振興対策事業	農業政策課	新品種、優良品種導入補助、環境保全型農業推進事業補助、施設整備等補助などを実施したことにより、都市近郊としての有利性を生かした都市型農業が確立された。	施設整備等補助件数 3件	9,018	4	4	4	4	4	20	花き振興対策事業補助金については、廃止を検討する必要があるため。		見直し(縮小)
121	自立経営農家育成資金融資事業	農業政策課	農業経営に要する資金の低利な融資を行ったことにより、経営の合理化を推進し、農業の振興と経営の安定が図られた。 厚木市自立経営農家育成資金の融資件数 3件 (コンパイン購入費、農業用作業所新築費、野菜温室改修費)	融資件数 3件	50,000	4	3	4	3	4	18	農家数の減少等で利用率は大きくないが、必要とする農家もあり、継続する必要があるため。		継続
122	水田農業経営確立対策事業	農業政策課	需用に見合う米の計画的な生産、地域に適した転作を実施したことにより、農業経営の安定化が図られた。 水稻作付面積 4,546,660㎡	作付け計画に対する事業実績割合 99.45%	2,132	2	2	2	3	3	12	国の米政策改革に基づき、平成19年度から水田農業経営確立対策事業は、JAあつぎへ移管したため。		完了
123	地域営農活動促進事業	農業政策課	農業団体活動への支援、水田作用機械導入補助、営農相談等事業補助を実施したことにより、農業振興並びに経営安定化・効率化が推進された。	水田作用農業機械導入補助件数 1件	6,577	3	3	3	3	4	16	農林業施策を円滑に推進するための支援であり、今後も継続していく必要があるため。		継続
124	畜産経営支援対策事業	農業政策課	家畜ふん尿処理施設の整備補助や先進技術の導入支援を実施したことにより、畜産環境問題の発生防止、畜産経営の近代化が図られた。	汚水処理施設補助数 3基	6,091	4	4	4	3	4	19	都市化の中で、畜産農家と地域住民との共生、地域社会と調和した畜産経営の維持管理を図り、安心安全な食料供給につながるもので、継続していく必要があるため。		継続

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
125	鳥獣等被害対策事業	農業政策課	有害鳥獣の駆除(イノシシ17頭、50頭、鳥類163羽)や追い払いの実施(167回)などを行い、鳥獣による農作物被害の防止が図られた。	追い払い実施回数 167回	2,788	5	5	4	5	4	23	鳥獣被害は農業面だけでなく、地域社会全般におよんでおり、その対策も十分でないことから、重要課題として取り組む必要があるため。		拡大
126	中山間地対策事業	農業政策課	中山間地域の活性化のため、鳥獣被害が比較的少なく利用価値の高いカボスを山林と農地の境界に植栽し、果実の加工技術や食材としての活用方法を調査研究することで、地域資源の創出を図る。 また、イノシシ等有害鳥獣の捕獲を行い鳥獣被害対策を実施する。	植栽本数 1,200本	4,935	3	3	3	3	3	15	植栽場所が民有地のため、承諾が得られないことや急傾斜地で植栽が難しいことにより、当初、計画した本数を植栽できず、事業について見直しが必要なため。		見直し (縮小)
127	都市農業対策事業	農業政策課	厚木市農業の特性である都市と調和した農業の発展のため、市民農園(8箇所)の設置や農業まつり(来場者数12,800人)を開催等を通じ、市民への市内農業に対する理解と親しみなど認識の向上が図られた。	市民農園の 設置箇所数 8箇所	5,385	4	4	4	4	4	20	首都圏近郊という優位性をいかした農業の振興を積極的に推進する上で、本事業は欠かすことの出来ないものであるため。		継続
128	農業経営基盤強化促進事業	農業政策課	地域農業集団の活動支援、また認定農業者支援センターを通じ、効率かつ安定的な農業経営への助言・指導、情報提供等を行なった。	認定農業者数 70人	920	4	4	3	4	4	19	食料自給率の向上、地産地消を図り、農業の担い手の育成、経営基盤の強化を目的として、継続していく必要があるため。		継続
129	地場消費対策事業	農業政策課	市内で生産された新鮮で安全・安心な農畜産物や加工食品等の直接販売を通して、生産者と地域住民の交流を推進するとともに地場消費拡大と生産者の経営安定を図るため、市民朝市、夕焼け市の開催(80回開催、来場者数127,200人)や農産物直売所への支援を実施した。	朝市等来場者数 127,200人	4,100	4	4	4	4	4	20	朝市は昭和49年度から、夕焼け市は平成11年度から実施しており、集客数も多いので、厚木市朝市推進委員会出店者組合・夕焼け市出店者組合と協議のうえ、事務局の在り方について見直す必要があるため。	要改善	見直し (縮小)
130	森林保育事業	農業政策課	人工林の枝打・除伐、保安林内の広葉樹林の不用木除去補助などを実施したことにより、山林保有者の活動を支援し、荒廃している森林の保全が図られた。 人工林の枝打・除間伐・広葉樹林の整備 14.1ha	作業面積 14.1ha	8,365	5	4	3	4	4	20	市域の約28.3%を閉める森林は貴重な財産であるとともに市民等にやすらぎ等を与えている。この貴重な森林を維持確保するため今後も継続していく必要があるため。		継続
131	(仮称)七沢ふるさと食文化村事業	農業政策課	七沢地域の豊かな自然・文化空間を提供するとともに、地場産の農畜産物を通じた食文化を紹介し、味わう場、憩いの場を提供するための七沢ふるさと食文化村を創設。 七沢地区の気候・風土に適し、かつ鳥獣被害の少ない農産物を発掘し、中山間地の活性化と地域食文化の伝承・紹介を推進する。16年度に選定した農産物22品目について17年度から実証試験に取り組んでいる。	特産物となる 農作物選定品目数 9品目	965	4	4	3	3	4	18	中山間地農業の活性化を図るため、実証実験を引き続き実施し、今後の方向性を探っていく必要があるため。		継続
132	商業ベンチャー事業	商業振興課	商業起業家を発掘し、創業支援を行うことにより、地域経済の活性化を図った。	応募者数 3人	0	3	3	3	3	3	15	事業の開始から5年が経過したが、地域経済の活性化に結びつく商業起業家の発掘・育成に至っていない状況から、廃止を検討する必要があるため。	不要	廃止
133	商業活動振興事業	商業振興課	厚木市商店会連合会が実施する商業振興事業(歳末連合大売出しなど)や商店会花いっぱい運動事業などに対する支援を行っている。 あつぎ商観技能まつり及びハイウェーネット物産展を開催。(3日間合計来場者数16万人) エンゼルサポート事業の実施。子育て支援と市内産業の振興を図った。(カード発行3500件・協力店舗270件)	来場者数 160,000人	41,937	4	4	4	4	4	20	あつぎ商観技能まつり及びハイウェーネット物産展のあり方について検討する必要があるため。		見直し (改善)

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
134	商店街活性化事業	商業振興課	各商店会が地域の特性を生かした独自のリサイクル事業や二七の市開催事業などを補助し、商店街のイメージアップや集客力を向上させ、商業の活性化を図った。	補助件数 2件	2,300	3	3	3	3	3	15	地域が抱える商業環境に留意し、活性化に取り組む意欲を持った商店会に対する支援の代替方を研究する必要があるため。		見直し (改善)
135	中心市街地活性化事業	商業振興課	夏は、花や風鈴を用いた催しやジャズ・ハーモニカ等のステージで夕涼みのムードを高め、冬は幻想的なイルミネーションを設置するなど、季節感のあるイベントを実施し、集客等商業の活性化を図った。 来場者数 14,000人(ザ・夕涼み) また、弁財天社周辺～中央通り名店街を会場に小江戸あつぎまつりを開催した。 来場者数 127,000人(さつきまつり、少年少女フェスティバル、小江戸あつぎまつり合計)	来場者数 141,000人	19,580	4	5	4	4	4	21	事業内容を精査する必要がある、特にTMO事業については再検討の必要があるため。		見直し (改善)
136	販売促進事業	商業振興課	地域に根差した経済活動の担い手として、商店会活動が活性化するように指導助言を行った。 活性化の中心となる商店会が協力して行う、共同売出し、宣伝、装飾等の事業を補助することにより、商店会の活性化を図った。	補助件数 21件	3,877	4	4	3	3	4	18	消費者の意向把握に努め、慣習的イベントの検証を行う必要はあるが、消費活動の活性化を促進するため、継続して実施する必要がある。		継続
137	観光地整備事業	観光政策課	七沢地区ではもみじの苗木を支給し「もみじの里づくり」を支援、飯山地区では「観光ふれあいの道づくり」の整備に努めるとともに、桜の苗木を支給するなど、地域主導での観光地づくりが図られた。 (平成18年) 観光入込み客数 1,004,768人 苗木数 122本	観光 入込み客数 1,004,768人	799	4	4	3	3	4	18	本市の有力観光資源は自然環境であり、三大観光地である飯山・七沢地区の活性化のため、自然資源整備を実施し、積極的に活用する必要があるため。		拡大
138	観光行事推進事業	観光政策課	市内で行われる観光イベントを補助、事業委託などを行い、市のイメージアップにつなげ、集客力の向上が図られた。 イベント数:あつぎ鮎まつりなど全6事業	イベント観客数 802,600人	58,894	4	4	4	3	3	18	本市のPR、地域経済の活性化にとって欠かせない事業であり継続する必要があるため。		継続
139	企業誘致促進事業	産業政策課	本市の業務核都市としての機能の強化及び経済の持続的な発展を図り、市民の雇用機会の拡大と生活環境の向上に資するため、市内に立地を行う企業等に対し、奨励措置を講ずることにより、企業等の誘致を促進した。 条例施行期間5年間で35件の適用を目標水準とする。	奨励措置適用件数 7件	493	4	4	4	3	3	18	更なる企業誘致のために継続して実施する必要があるため。		継続
140	商工業振興事業	産業政策課	地域の総合経済団体である厚木商工会議所が実施する諸事業を支援することにより、市内商工業者の経営基盤を強化し、市内産業の活性化を図った。	商工会議所 に対する補助 1件	18,581	3	3	3	3	3	15	補助対象事業の精査と、補助金額に見合う効率的な事業展開を要請していく必要はあるが、市内商工業者の経営基盤を強化し、市内産業の活性化を図るためには必要な事業であるため。		継続
141	創業者・ベンチャー企業等育成支援事業	産業政策課	インキュベート施設(厚木アクスト、神奈川工科大学ITセンター)の入居家賃の一部補助、インキュベート施設設置者が行う入居者の成長支援のために必要な運営費の一部補助などを実施したことにより、地域経済の活性化が図られた。	補助対象数 9室	18,646	4	4	4	4	3	19	一部の事業の利用率が低く、見直しを検討する必要があるため。		見直し (縮小)
142	中小企業技術者育成促進事業	産業政策課	中小企業の技術者研修講座の実施及び技術者養成研修への従業員派遣に要する経費の一部を補助したことにより、中小企業の人材育成と技術力の向上等が図られた。	研修事業の実施 5コース	1,436	4	3	4	4	4	19	一部の事業の利用率が低く、見直しを検討する必要があるため。		見直し (縮小)
143	中小企業技術力向上促進事業	産業政策課	ISO国際認証取得及び国内で開催される見本市等への出展に要する経費の一部を補助したことにより、中小企業の経営基盤の安定、体質の強化が図られた。	補助件数 4件	2,808	4	3	3	4	3	17	中小企業のレベルアップにつながるISO取得や見本市出展は、経営の拡大に寄与することから、継続的に助成を実施していく必要があるため。		継続

平成19年度行政評価(平成18年度実施計画事業)

No.	事業名称	所属名称	事業説明	事業指標	H18年度 決算額 (単位:千円)	事業 の 必要 性	事業 の 優先 性	事業 の 経済 性	事業 の 有効 性	事業 の 公平 性	合計	評価結果の具体的理由	仕分け 結果	評価結果
144	中小企業事業資金融 資事業	産業政策課	市内中小企業者の融資経費の負担軽減を図るため、信用保証料補助及び利子補給を実施し、経営の安定に役立てることができた。	融資制度利用件数 189件	1,802,721	4	4	4	4	3	19	産業の活性化を積極的に進める必要があるため。		拡大
145	中小企業活性化推進 事業	産業政策課	中小企業診断士等による巡回訪問や専門知識を有する弁護士や税理士等による相談などを実施し、中小企業の直面する経営上の問題の解決が図られた。	企業訪問数 40社	4,056	4	3	4	4	4	19	企業のデータベース化等の効率化を進めながら、中小企業の直面する経営上の問題解決のため、継続していく必要がある。		継続
146	(仮称)‘あつぎ未来’ オールテクノフェスタ開 催事業	産業政策課	企業間及び産学交流の促進を図り広く市内外に企業の開発力をアピールし、新規取引先の開拓、広域的受発注機会の拡大などが図られた。	出展した 市内中小企業等 54社	25,000	4	3	3	3	3	16	市内企業や大学等の優れた技術力、工業製品を市内外に情報発信し、広域的な受発注機会の拡大や産学・産産交流の促進を図る必要があるため。		継続